

防災

災害対策をさらに充実・向上

平成18年埼玉県公表（新河岸川）に基づき作成したハザードマップが更新されます。また、避難行動要支援者システムの地図上に要支援者の住居が表示されるよう改修されます。

**災害対策事業
避難行動要支援者事業**

問 ハザードマップの更新とは。
答 県管理河川の新河岸川等について出水期前に新想定が公表されるとの情報があり、現在のハザードマップを更新する。また、併せてウェブ版も更新し、早期の避難行動につなげていきたい。

問 避難行動要支援者名簿の現在の状況は。
答 全体の対象者が約9800人で、そのうち同意をいただいで地域に情報を提供している方が約2500人である。

問 個別計画の作成状況は。
答 個別計画の作成が済んでいるのは約200人である。対象者の住居をあらかじめシステムで地図上に反映するよう改修する。



まちづくり

浸水被害の更なる軽減

雨水関連事業

浸水被害の軽減を図るため西鶴ヶ岡一丁目地域に計画的に雨水浸透施設が設置されています。また、福岡江川下流域の水宮地区に雨水貯留施設が設置されます。

問 水宮地区雨水貯留施設について、住民からの意見への対応は。
答 いただいた要望書についての回答書はお渡しした。

問 5基目となる西鶴ヶ岡一丁目雨水浸透施設の水質軽減効果は。
答 約300㎡の雨水浸透量が見込まれている。

地質調査を行い実施設計の委託業務を発注して

問 現在の本市の雨水貯留浸透施設の数
答 現在、49カ所の施設がある。市のホームページのふじみ野市上下水道事業年報に雨水貯留浸透施設一覧を掲載している。



雨水貯留施設ができる福岡江川下流域

問 現在の本市の雨水貯留浸透施設の数
答 現在、49カ所の施設がある。市のホームページのふじみ野市上下水道事業年報に雨水貯留浸透施設一覧を掲載している。

教育

支援を必要とする子どものため特別支援学級の増設

教育支援事業



小学校の特別支援教室

全ての小学校に特別支援学級が設置されます。それに合わせ、支援員を増員する予算が計上されました。

問 特別支援学級増設として予算が約8000万円と計上されているのは。
答 現在の介助員から2人増やす計画である。

問 2人増員では数が合わないのでは。
答 学校ごとの状況を見て、今回は2人増員としている。

問 介助員とは、どのような役割をするのか。
答 担任とともに、そこで生活する児童・生徒の学校生活をフォローしている。

問 中学校において教室の増設、介助員の増員という計画は。
答 特別支援学級は、どの学校にも設置したいと考えている。また、生徒の増加に合わせて、介助員等も増員の要請をしていきたい。

問 小学校で5学級、中学校で1学級の増設となっているが、介助員が
答 特別支援学級は、どの学校にも設置したいと考えている。また、生徒の増加に合わせて、介助員等も増員の要請をしていきたい。

問 開催日などの詳細は。
答 10月25日(日)、第2運動公園を予定している。

問 移動手段などの支援策は。
答 会場までの交通手段について協議を行っているところである。市としても支援できる施策を進めていきたい。



ふじみ野市第2運動公園

スポーツ

地域を越えたスポーツの祭典

スポーツ大会事業

令和2年10月合併15周年の年、東地域・西地域で実施している市民スポーツフェスティバルを統合し、4年に1回オールふじみ野でスポーツフェスティバルが開催されます。

問 開催への経緯は。
答 会場までの交通手段について協議を行っているところである。市としても支援できる施策を進めていきたい。

福祉

障がい者に自家発電機を給付

障がい者地域生活支援事業



人工呼吸器を使用する医療的ケア児

市が障がい者の日常生活に必要な用具を給付する事業で、人工呼吸器等の自家発電機を新たに給付の対象に加える予算が計上されました。

問 内容は。
答 昨年、千葉県で発生した長期停電を踏まえ、在宅で医療的ケア、特に人工呼吸器を使用する人に対し自家発電機を日常生活用具の給付品目として加える。

問 具体的にどのようなものを給付するのか。
答 10万円でメンテナンスしやすいカセットコンロガスを使用するものを想定している。ただしポンド2本で2時間ほどしか使えないので、上限10万円の補助でガソリンタイプも給付できる。

問 対象者の人数は。
答 把握しているのは18歳までが4人、大人が2人

問 具体的にどのようなものを給付するのか。
答 10万円でメンテナンスしやすいカセットコンロガスを使用するものを想定している。ただしポンド2本で2時間ほどしか使えないので、上限10万円の補助でガソリンタイプも給付できる。

健康づくり

県内初の緑内障検診を実施

成人保健事業

緑内障は成人の失明原因の第1位となっています。医療機関に緑内障検診を委託し、早期発見・早期治療につなげる予算が計上されました。

問 対象者は46歳と56歳だが、その理由は。
答 緑内障は40歳以上が発症しやすいと言われる約20人に1人がかかると推定される。症状が出ても気づかない場合が多く、気づいた時には症状が進んでいることがある。

40歳が発症の入り口だがまだ大丈夫と思う人も多いため、対象を46歳とシクローンを配ることとした。さらにもう1度受診機会を提供するため、眼科医と相談し50代の半ばである56歳を対象とした。

